

平成 2 7 年度

財政事情と主要な施策の成果

魚沼地区障害福祉組合

目 次

第 1	組合会計の状況	1
1	決算の概要	1
(1)	決算収支	1
(2)	決算額の推移	2
(3)	歳入の状況	3
ア	歳入科目別内訳	3
イ	負担金及び県支出金の内訳	4
ウ	諸収入の内訳	5
(4)	歳出の財源内訳	6
(5)	年度別の主な請負工事と購入備品	7
(6)	組合費及び繰越金の推移	8
(7)	基金積立金の状況	9
(8)	地方債現在高の状況	9
(9)	決算の特徴	10
第 2	業務の概要と成果	12
1	児童・利用者の概況（平成 28 年 3 月 31 日現在）	12
2	職員の状況	14
3	施設運営・支援の概要	15
4	今後の課題	18

第1 組合会計の状況

1 決算の概要

(1) 決算収支

組合一般会計の決算額は、

歳入 7億8,928万8千円 (平成26年度 7億3,809万1千円)

歳出 7億8,788万0千円 (平成26年度 6億7,652万5千円)

であり、前年度に比べて歳入歳出は次のような増額となりました。

歳入 5,119万7千円増 (6.93%増)

歳出 1億1,135万5千円増 (16.46%増)

形式収支

平成27年度の形式収支(歳入歳出差引額)は、140万8千円となりました。

(平成26年度 6,156万6千円)

実質収支

平成27年度の実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は、140万8千円となりました。

(平成26年度 3,118万6千円)

単年度収支

実質収支140万8千円から、前年度実質収支3,118万6千円を差し引いた単年度収支額は、2,977万8千円のマイナスとなりました。

(平成26年度 ▲1,171万2千円)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金(平成27年度は積立金なし)を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金2,000万を差し引いた実質単年度収支額は、4,977万8千円のマイナスとなりました。

(平成26年度 ▲1,170万4千円)

(2) 決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額	前 年 度 比 較
平 成 20年度	392,316	▲ 7,329	377,588	3,338
平 成 21年度	374,992	▲ 17,324	367,642	▲ 9,946
平 成 22年度	361,721	▲ 13,271	356,038	▲ 11,604
平 成 23年度	366,776	5,055	345,812	▲ 10,226
平 成 24年度	411,560	44,784	388,296	42,484
平 成 25年度	353,174	▲ 58,386	310,276	▲ 78,020
平 成 26年度	738,091	384,917	676,525	366,249
平 成 27年度	789,288	51,197	787,880	111,355

(3) 歳入の状況

ア 歳入科目別内訳

(単位：千円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増 減		
分担金及び		259,670	318,046	▲ 58,376		
負担金	市町 分担金	経常費分担金	58,000	60,853	▲ 2,853	
		施設整備費 分担金	9,145	67,000	▲ 57,855	
	負担金	児童福祉費		192,525	190,193	2,332
				18,267	18,468	▲ 201
			市町障害児施設 入所給付費	0	282	▲ 282
			市町居宅生活 給付費	14,613	14,456	157
			障害児施設利 用者負担金	1,386	1,658	▲ 272
			居宅生活支援 利用者負担金	2,268	2,072	196
		社会福祉費		174,258	171,725	2,533
			市町施設入所支 援介護給付費	158,567	157,074	1,493
			市町居宅生活 支 援 費	0	93	▲ 93
			施設支援介護利 用者負担金	15,691	14,558	1,133
		居宅生活支援費 利用者負担金	0	0	0	
	県支出金		43,917	65,567	▲ 21,650	
		県委託金	児童福祉費金 児 童 福 祉 費 金 委 託 金	21,785	30,999	▲ 9,214
	施設給付金	障 害 児 施 設 給 付 金	22,132	34,568	▲ 12,436	
財 産 収 入	基金及び積立金	0	8	▲ 8		
寄 附 金	寄 附 金	86	167	▲ 81		
繰 入 金	基金繰入金	72,000	11,000	61,000		
繰 越 金	前年度繰越金	61,566	42,898	18,668		
諸 収 入		1,149	3,105	▲ 1,956		
	給食費徴収金	6	11	▲ 5		
	雑 入	1,143	3,094	▲ 1,951		
組 合 債	組 合 債	350,900	297,300	53,600		
歳 入 合 計		789,288	738,091	51,197		

イ 負担金及び県支出金の内訳

(単位:千円)

区 分		比 較			魚 沼 学 園			魚 沼 更 生 園			合 計		
		平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減			
負 担 金	学 園	市町障害児施設入所給付費	0	282	▲ 282	0	0	0	0	282	▲ 282		
		市町居宅生活給付費	14,613	14,456	157	0	0	0	14,613	14,456	157		
		障害児童施設利用者負担金	1,386	1,658	▲ 272	0	0	0	1,386	1,658	▲ 272		
		居宅生活支援利用者負担金	2,268	2,072	196	0	0	0	2,268	2,072	196		
		小 計	18,267	18,468	▲ 201	0	0	0	18,267	18,468	▲ 201		
	更 生 園	市町施設入所支援介護給付費	0	0	0	158,567	157,074	1,493	158,567	157,074	1,493		
		市町居宅生活支援費	0	0	0	0	93	▲ 93	0	93	▲ 93		
		施設支援介護利用者負担金	0	0	0	15,691	14,558	1,133	15,691	14,558	1,133		
		居宅生活支援費利用者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		小 計	0	0	0	174,258	171,725	2,533	174,258	171,725	2,533		
計		18,267	18,468	▲ 201	174,258	171,725	2,533	192,525	190,193	2,332			
県 支 出 金	委 託 金	管理委託基準による事務費	15,459	22,431	▲ 6,972	0	0	0	15,459	22,431	▲ 6,972		
		重 度 指 定 加 算	25%	192	1,137	▲ 945	0	0	0	192	1,137	▲ 945	
			30%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	192	1,137	▲ 945	0	0	0	192	1,137	▲ 945	
		重 度 重 複 障 害 児 加 算 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		被 虐 待 時 受 入 加 算 費	76	379	▲ 303	0	0	0	76	379	▲ 303		
		生 活 諸 費	4,119	4,577	▲ 458	0	0	0	4,119	4,577	▲ 458		
		教 育 費	284	357	▲ 73	0	0	0	284	357	▲ 73		
		高 等 部 進 学 費	212	222	▲ 10	0	0	0	212	222	▲ 10		
		見 学 旅 行 費	21	251	▲ 230	0	0	0	21	251	▲ 230		
		入 進 学 支 度 金	47	47	0	0	0	0	47	47	0		
		学 校 給 食 費	341	439	▲ 98	0	0	0	341	439	▲ 98		
		期 末 一 時 扶 助 費	37	42	▲ 5	0	0	0	37	42	▲ 5		
		採 暖 費	296	336	▲ 40	0	0	0	296	336	▲ 40		
就 職 支 度 金	0	223	▲ 223	0	0	0	0	223	▲ 223				
緊 急 一 時 保 護 委 託 料	701	558	143	0	0	0	701	558	143				
計		21,785	30,999	▲ 9,214	0	0	0	21,785	30,999	▲ 9,214			
施 設 給 付 金		22,132	34,568	▲ 12,436	0	0	0	22,132	34,568	▲ 12,436			
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計		43,917	65,567	▲ 21,650	0	0	0	43,917	65,567	▲ 21,650			
合 計		62,184	84,035	▲ 21,851	174,258	171,725	2,533	236,442	255,760	▲ 19,318			

ウ 諸収入の内訳

(単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増 減
給食費徴収金	施設職員分	0	0	0
	実習生分	0	0	0
	外来者分	6,050	10,900	▲ 4,850
	計	6,050	10,900	▲ 4,850
雑 入	園芸班売上収入	67,243	1,020,564	▲ 953,321
	家庭科班売上収入	217,784	108,648	109,136
	損害賠償金	35,692	0	35,692
	私用電話・複写機 使 用 料	2,052	7,065	▲ 5,013
	特別支援学校 電気料等負担金	0	1,279,302	▲ 1,279,302
	実習謝礼	218,000	279,000	▲ 61,000
	非常勤職員 雇用保険料	211,052	186,091	24,961
	廃材等処分収入	142,975	4,340	138,635
	保険料還付金	47,330	53,150	▲ 5,820
	水道使用料	65,862	15,000	50,862
	保険等事務手数料	115,280	75,880	39,400
	自動販売機 利用還付金	18,588	20,085	▲ 1,497
	公衆電話還付金	672	704	▲ 32
	産休代替職員賃金 助 成 金	0	29,350	▲ 29,350
	療育支援機能強化 事業助成金	0	15,000	▲ 15,000
	計	1,142,530	3,094,179	▲ 1,951,649
合	計	1,148,580	3,105,079	▲ 1,956,499

(4) 歳出の財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費			総務費									民生費									公債費			合計		
				総額			(1)総務管理費			(2)監査委員費			総額			(1)児童福祉費			(2)社会福祉費								
	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較	H27	H26	比較
1. 人件費	18	30	▲12	35	36	▲1	21	22	▲1	14	14	0	225,558	220,006	5,552	74,228	75,909	▲1,681	151,330	144,097	7,233	0	0	0	225,611	220,072	5,539
うち職員給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,051	167,492	5,559	57,186	58,182	▲996	115,865	109,310	6,555	0	0	0	173,051	167,492	5,559
2. 物件費	19	33	▲14	5,371	5,163	208	5,357	5,151	206	14	12	2	21,128	23,931	▲2,803	6,534	10,573	▲4,039	14,594	13,358	1,236	0	0	0	26,518	29,127	▲2,609
3. 維持補修費	0	0	0	97	33	64	97	33	64	0	0	0	4,158	836	3,322	0	0	0	4,158	836	3,322	0	0	0	4,255	869	3,386
4. 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,762	23,554	▲792	9,450	10,029	▲579	13,312	13,525	▲213	0	0	0	22,762	23,554	▲792
5. 補助費等	0	0	0	1,062	487	575	1,062	487	575	0	0	0	1,286	634	652	0	0	0	1,286	634	652	0	0	0	2,348	1,121	1,227
6. 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,775	346,710	94,065	440,775	344,824	95,951	0	1,886	▲1,886	0	0	0	440,775	346,710	94,065
7. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,836	64	1,772	1,836	64	1,772
8. 積立金	0	0	0	63,775	55,008	8,767	63,775	55,008	8,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,775	55,008	8,767
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	37	63	▲26	70,340	60,727	9,613	70,312	60,701	9,611	28	26	2	715,667	615,671	99,996	530,987	441,335	89,652	184,680	174,336	10,344	1,836	64	1,772	787,880	676,525	111,355
財源内訳	財 国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,917	65,611	▲21,694	43,917	65,582	▲21,665	0	29	▲29	0	0	0	43,917	65,611	▲21,694
	財 使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,345	18,288	1,057	3,654	3,730	▲76	15,691	14,558	1,133	0	0	0	19,345	18,288	1,057
	財 分担金・負担金・寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,905	▲171,905	0	14,738	▲14,738	0	157,167	▲157,167	0	0	0	0	171,905	▲171,905
	財 資産収入	0	0	0	0	8	▲8	0	8	▲8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	▲8
	財 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,000	11,000	41,000	52,000	11,000	41,000	0	0	0	0	0	0	52,000	11,000	41,000
	財 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792	2,767	▲1,975	308	1,637	▲1,329	484	1,130	▲646	0	0	0	792	2,767	▲1,975
	財 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,900	297,300	53,600	350,900	297,300	53,600	0	0	0	0	0	0	350,900	297,300
財 一般財源	37	63	▲26	70,340	60,719	9,621	70,312	60,693	9,619	28	26	2	248,713	48,800	199,913	80,208	47,348	32,860	168,505	1,452	167,053	1,836	64	1,772	320,926	109,646	211,280

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査に基づく分類です。
このため、実際の会計科目における執行の集計区分が一部異なっています。

(5) 年度別の主な請負工事と購入備品

(単位：千円)

年 度	金 額	項 目
平成24年度	1,277	作業棟屋根塗替工事
	1,016	管理棟エアコン取替工事
	232	学園プレイルーム・廊下塗装工事
	123	学園プール小屋電話線配線工事
	1,208	フォークリフト（中古2t）スノーバケット付 1台
	925	ノートパソコン 6台
	169	オフィスチェア 28脚
	259	更生園食堂用椅子 9脚
	計	5,209
平成25年度	857	体育館西南側外壁塗装工事
	835	更生園ディールーム改修工事
	245	ノートパソコン 2台
	630	イントラ用サーバ機器 1式
	386	車いす 他入替等備品
計	2,953	
平成26年度	205,200	魚沼学園建替建築工事
	52,200	魚沼学園建替電気設備工事
	81,600	魚沼学園建替機械設備工事
	173	石像移設工事
	918	樹木移植工事
	795	体育館北東側外壁塗装工事
	472	雪庇対策工事
	173	業務用炊飯ジャー 他魚沼学園入替等備品
	350	洗濯機 他魚沼更生園入替等備品
計	341,881	
平成27年度	299,580	魚沼学園建替建築工事
	42,761	魚沼学園建替電気設備工事
	93,559	魚沼学園建替機械設備工事
	580	魚沼学園居室用ベット20台
	256	魚沼学園食堂用テーブル6台
	106	魚沼学園正面及び児童玄関踏み板7点
	181	魚沼学園建替に伴うプール給水管接続工事
	603	魚沼学園建替に伴う渡り廊下風除板取付工事
	788	魚沼学園建替に伴う案内看板取付工事
	116	魚沼学園建替に伴う体育館接続用防雨工事
	2,203	合併浄化槽廃止工事
計	440,733	

(6) 組合費及び繰越金の推移

(単位：千円)

年度	経常費分担金	建設費分担金	分担金計 A	歳出総額 B	歳出総額に占める 分担金の割合 A/B	前年度繰越金
H16	注 1 77,854	0	77,854	411,354	18.93%	9,953
H17	注 2 73,842	0	73,842	402,620	18.34%	15,697
H18	注 3 74,247	0	74,247	374,769	19.81%	14,877
H19	注 4 81,730	0	81,730	374,250	21.84%	13,220
H20	注 5 72,178	0	72,178	377,588	19.12%	25,395
H21	注 6 71,680	0	71,680	367,642	19.50%	14,728
H22	注 7 54,015	0	54,015	356,038	15.17%	7,350
H23	注 8 60,045	0	60,045	345,812	17.36%	5,683
H24	注 9 68,738	0	68,738	388,296	17.70%	20,964
H25	注10 62,660	0	62,660	310,276	20.19%	23,264
H26	注11 60,853	注12 67,000	127,853	676,525	18.90%	42,898
H27	注13 58,000	注14 9,145	67,145	787,880	8.52%	61,566

注 1 新潟市・与板町・横越町・吉田町（組合構成団体外）より管外児童分1,854千円を含む。

注 2 新潟市・与板町・吉田町（組合構成団体外）より管外児童分1,842千円を含む。

注 3 新潟市・長岡市・燕市・日高市（組合構成団体外）より管外児童分2,247千円を含む。

注 4 新潟市・長岡市・燕市・日高市（組合構成団体外）より管外児童分2,730千円を含む。

注 5 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分2,178千円を含む。

注 6 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分1,680千円を含む。

注 7 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分2,015千円を含む。

注 8 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分3,045千円を含む。

注 9 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分3,738千円を含む。

注 10 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分2,660千円を含む。

注 11 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分2,853千円を含む。

注 12 魚沼学園建替事業の当年度事業費に充当する一般財源に係るもの。

注 13 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分3,054千円を含む。

注 14 魚沼学園建替事業の当年度事業費に充当する一般財源に係るもの。

(7) 基金積立金の状況

(単位：千円)

項 目 別	平成26年度末残高	平成27年度中増減		平成27年度末残高	備 考
		積 立 額	取 崩 額		
施 設 整 備 基 金	55,442	63,775	52,000	67,217	
財 政 調 整 基 金	137,421	0	20,000	117,421	
計	192,863	63,775	72,000	184,638	

- 9 -

(8) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

発行年度	区 分	平成26年度末 現在高	平 成 27 年 度				借入先	借入利率	その他借入条件	
			発行額	償 還 金		年度末 現在高				
				元 金	利 子					計
26	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	126,000	133,200	0	1,034	1,034	259,200	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.7% (固定)	元利均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
26	施 設 整 備 事 業 (一般財源化分)	171,300	217,700	0	712	712	389,000	新 潟 県 市 町 村 振 興 協 会	0.5% (固定)	元金均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
計		297,300	350,900	0	1,746	1,746	648,200			

(9) 決算の特徴

歳入について

歳入総額は 789,288 千円となり、前年度決算額（738,091 千円）対比 51,197 千円（6.93%）の増額となりました。その主な特徴は、以下のとおりです。

① 1 款「分担金及び負担金」関係

1 項 1 目の市町分担金については、管外分の分担金額を前年度に増額し、今年度からは構成市町に還付することとしたため、2,853 千円の減額となりました。

また、魚沼学園建替工事に伴った施設整備費用分担金については、主な施設整備が終了したこと及び構成市町に対して起債の利率が下がったことに伴って分担金の一部還付を行ったことから、57,855 千円減額となりました。

2 項 2 目の市町施設入所支援介護給付費では、平成 27 年度に介護給付費の改定が行われたこと及び重度障害者の加算部分が増額となったことから 1,493 千円増加し、施設支援介護利用者負担金では、魚沼更生園入所者の年金受給者の増により、1,133 千円増額となりました。社会福祉費負担金全体では 2,533 千円の増額となりました。

② 2 款「県支出金」関係

県支出金は、魚沼学園建替工事に伴い平成 27 年 4 月 1 日に施設入所定員を 20 人に変更したことによる県委託金及び県給付費の事務単価の引き下げ、並びに、重度加算措置の廃止に伴い、21,650 千円の大幅な減額となりました。

③ 5 款「繰入金」関係

繰入金は、定員変更による県支出金の減額が見込まれたことによる一般財源不足に充当するために財政調整基金から 20,000 千円、また、魚沼学園建替工事の財源として施設整備基金 52,000 千円を繰り入れ、61,000 千円の増額となりました。

④ 6 款「繰越金」関係

建替建設工事費の前払金支出等の歳計現金を確保する必要があったため、財政調整基金に積み立てなかったことにより、18,668 千円の増額となりました。

⑤ 7 款「諸収入」関係

雑入については、隣接する支援学校と共同使用していた電気設備を建替とともに撤去したことにより使用料収入が無くなったこと及び農作業の縮小による作業収入の減少、これらを主な原因として 1,956 千円の減額となりました。

⑥ 8 款「組合債」関係

平成 26 年度からの継続事業である魚沼学園建替事業の財源として、社会福祉施設整備事業債及び施設整備事業債一般財源化分を、地方公共団体金融機構及び新潟県市町村振興協会から 350,900 千円借りました。

歳出について

歳出総額は、魚沼学園建替事業費を含めて 787,880 千円となり、前年度決算額 (676,525 千円) 対比 111,355 千円 (16.5%) 増額となりました。

① 2 款「総務費」関係

将来の魚沼更生園建替事業の財源を確保するため、1 項 3 目基金費において施設整備基金に 63,775 千円を積立てました。

② 3 款「民生費」関係

児童福祉費の特徴については次の 3 点です。

人件費について、定員減に関連し職員を減員したため、1,681 千円の減額になりました。

物件費について、建替えに関連して管理業務等が減少したこと 4,039 千円の減額になりました。

普通建設事業費については、魚沼学園建替事業に伴い 95,951 千円の増額となりました。

社会福祉費の特徴については次の 4 点です。

人件費について、マンパワーの充実のため、7,233 千円の増額になりました。

物件費について、経年劣化に伴うに居室等の修繕費用が増加したこと等から 1,236 千円の増額になりました。

維持補修費について、合併浄化槽の撤去に伴い 3,322 千円の増額となりました。

普通建設事業費については、魚沼学園建替事業に伴う更生園管轄の建物の解体等が 26 年度で終了したことから、1,886 千円の減額となりました。

③ 4 款「公債費」関係

魚沼学園建替事業の財源として平成 26 年度に発行された利子償還分及び魚沼市から一時借入金としてとして借入れた 250,000 千円の利子分です。

第2 業務の概要と成果

1 児童・利用者の概況（平成28年3月31日現在）

(1) 在籍児・者の状況

魚沼学園【定員20人／在籍16人】

ア 年齢別児童数

(人)

性別	年齢																						計
	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22						
男				1			3	1	2		2	2										11	
女					1			1		1	1				1							5	
計				1	1		3	2	2	1	3	2			1							16	

イ 学年別児童数

(人)

性別	小学部						中学部			高等部			学卒	計
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
男			1			3	1	2		2	2			11
女				1			1		1	1			1	5
計			1	1		3	2	2	1	3	2		1	16

ウ 障害程度（IQ指数）別児童数

(人)

性別	軽度		中度		重度		計
	61以上	60～51	50～41	40～36	35以下	IQ測定不能	
男	1	1	3		2	4	11
女	1	2			2		5
計	2	3	3		4	4	16

(DQ検査結果の者はIQ測定不能に分類)

エ 入所理由別利用者数

(人)

区分	月													延計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
契約	8	8	8	9	9	9	9	10	10	10	10	10	110	
措置	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	
計	15	15	15	16	16	16	16	17	17	17	17	17	194	

※3月利用者数については、3月24日退所者を含んでいるため、3月31日現在利用者数と一致しない。

※ 主な合併症の症状

- ・てんかん
- ・情緒不安定
- ・ダウン症
- ・自閉傾向
- ・統合失調症

魚沼更生園【定員 40 人／在籍 40 人】

ア 年齢別利用者数

(人)

性別	年齢	20	21	22	23	29	30	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	59	60	61	計
男		1			1	1	1		2	3		4	1	2	1		2	1			2		1			1		24
女		1						2	1	2	2	1		1				1	2	1	1		1					16
計		2			1	1	1	2	3	5	2	5	1	3	1		2	2	2	1	3		2			1		40

イ 障害支援区分認定別利用者数

(人)

	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
男			1	6	8	9	24
女				7	4	5	16
計			1	13	12	14	40

※ 主な合併症の症状

- ・てんかん
- ・ダウン症
- ・自閉傾向
- ・情緒不安
- ・身体障害
- ・難聴
- ・統合失調症
- ・双極性感情障害
- ・橋本病
- ・痛風
- ・脂質異常症
- ・アトピー性皮膚炎

(2) 市町別在籍者数

(人)

区分	市町	長岡市		小千谷市	十日町市	南魚沼市	湯沢町	津南町	魚沼市	構成市町外	合計
		旧山古志村	旧川口町								
魚沼学園	男				1	5	1		2	2	11
	女				2		1		1	1	5
	計				3	5	2		3	3	16
魚沼更生園	男		3	5	2	6			8		24
	女	1		6		4	1		4		16
	計	1	3	11	2	10	1		12		40
合計		1	3	11	5	15	3		15	3	56

(3) 入退所の状況

魚沼学園

(人)

	発生年月	男女別	人数	発生時年齢	出身市町	備考
入所状況	平成27年4月	女	1	12	十日町市	
	平成27年7月	女	1	10	十日町市	
	平成27年11月	男	1	13	魚沼市	
退所状況	平成28年3月	男	1	18	十日町市	一般就労
一時保護	平成27年7月	女	1	10	十日町市	魚沼学園入所
	平成27年9月	男	1	18	魚沼市	
	平成28年1月	男	1	11	魚沼市	

魚沼更生園

平成27年度については、入退所の実績なし。

(4) 月別利用者数

(人)

施設	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延計
魚沼学園 定員20人		15	15	15	16	16	16	16	17	17	17	17	17	194
魚沼更生園 定員40人		40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
計		55	55	55	56	56	56	56	57	57	57	57	57	674

2 職員の状況 (平成28年3月31日現在)

(人)

施設	配置	正職員													非常勤等職員	合計		
		園長	庶務課					指導・支援課									計	
			庶務課長補佐	庶務係長	事務員(主任)	栄養士	調理員	用務員	指導・支援課長	課長補佐	指導係長	児童指導員	保育士	作業指導員				生活指導員
魚沼学園	[1]			1	[1]			1		1	3	2				8	7	15
魚沼更生園	1	1	1		1	1	1	1	1				1	7	1	17	12	29
計	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	3	2	1	7	1	25	19	44

* 『[]』は兼任を表し、合計値には反映しない。

* 正職員数には休職職員を含み、非常勤等職員数には一時的雇用及び短期労働を含まない。

3 施設運営・支援の概要

(1) 施設運営について

① 魚沼学園

少子化や構成市町に特別支援学校が整備されたことに伴う利用児童の減少に対応するため、4月1日付で定員を30人から20人に変更し、今年度は15名の入所利用児童でスタートしました。7月に女子1名、11月に男子1名が契約入所し、3月に高等部卒業の男子1名が退所したことにより、27年度末の在籍は16名となりました。なお、建替えをした新寮舎に5月に引っ越しを行い、8月には渡り廊下が完成したことに伴い、更生園利用者との食堂の共有を開始しました。

在宅福祉サービスとして、短期入所及び日帰りの日中一時支援事業に取り組みました。短期入所については、入所20名定員の空床型となっており、定員に満たない空床枠の中でサービス提供を行いました。また、日中一時支援事業では成人及び児童の支援を行いました。

② 魚沼更生園

入所定員40人に対して40人の入所利用者があり、年度内の入所利用者の変更はありませんでした。

(2) 児童・利用者の支援について

魚沼学園及び魚沼更生園では、それぞれ年間行事計画に沿って、児童・利用者が楽しめる活動を実施しました。

また、児童・利用者に対する支援サービスについては、児童・利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して適切なサービスを提供しました。

なお、サービス提供中に何らかの状況の変化等がみられる場合も想定されることから、半年を目途にモニタリングを実施し、支援内容等の見直しを実施しました。

こうした取組を通じて、安心して生活できる環境づくりを進めるとともに、児童・利用者の現況に即した支援サービスを提供しました。

(3) 魚沼学園建替事業について

平成26年度からの継続事業だった建替工事は10月30日に竣工しました。今年度への逓次繰越分325,400千円をふくめた今年度の事業費総額は440,775千円でした。

財源として今年度、350,900千円の起債と自主財源（基金取崩）及び構成市町分担金を充当しました。今後の起債の償還につきましては、「魚沼学園建替費用の分担に係る協定書」により各構成市町から分担していただくこととなります。

建替事業は完了いたしました。今後、施設周辺の整備の計画を進めていきます。

当組合の運営を中長期的に見据え施設整備基金の運用を検討していきます。

		内 容
施設種別		福祉型障害児入所施設
建築棟数		1 棟
居室定員		20 人
構造及び階数		木造 2 階建（本体部分）
改築部分延床面積		1,851.89 m ²
	本体棟	（木造 2 階建） 1,691.24 m ²
	渡り廊下 1	（鉄骨造平屋建） 105.65 m ²
	渡り廊下 2	（鉄骨造平屋建） 55.00 m ²
解体建物延床面積		2,132.19 m ²
	共用棟	（鉄筋コンクリート造平屋建） 602.52 m ²
	宿舍棟	（鉄筋コンクリート造 2 階建） 695.52 m ²
	渡り廊下棟	（鉄筋コンクリート造平屋建） 283.18 m ²
	八色荘	（鉄筋コンクリート造 2 階建） 115.69 m ²
	農耕班棟	（コンクリートブロック造平屋建） 71.28 m ²
	ビニルハウス	（鉄骨造平屋建） 192 m ²
	簡易ビニルハウス	（簡易鉄骨造平屋建） 172 m ²
エレベータ		有
融雪方法		井戸水（屋根・外構敷地とも）
電灯		LED 照明
空調等		GHP、エコキュート
耐火性能		準耐火建築物
主な仕様		児童居室 12、自習室 4、静養室 3、プレイルーム（52 m ² ）、物干場 2、洗体室 2、洗濯室・乾燥室・リネン室、浴室 2・脱衣室 2、食堂（125 m ² ）、厨房・下処理・検収室、職業指導室（29 m ² ）、多目的室（19 m ² ）、医務室、保育士室、栄養士室、便所、倉庫、機械室 等
木材使用量		301.76 m ³
	うち県産材	（138.20 m ³ ）
	うち魚沼市産材	（126.73 m ³ ）
工事期間		平成 26 年 6 月 30 日～平成 27 年 10 月 30 日（488 日間）
工事費（H26・H27）		774,900 千円 ※解体撤去費含む
H26・H27 事業費財源	組合債	648,200 千円
	基金取崩	50,555 千円
	一般財源	（構成市町分担金）76,145 千円
監理業務（H26～H27）		株式会社ワシズ設計／9,288,000 円
施工請負（H26～H27）	建築（本体）	伊米ヶ崎建設株式会社／504,780,120 円
	電気設備	小幡電気工業株式会社／94,961,160 円
	機械設備	コイデン・南雲特定共同企業体／175,158,720 円

(4) 魚沼学園竣工式及び 50 周年記念式典の開催について

魚沼学園竣工式及び魚沼地区障害福祉組合創立 50 周年記念式典を 11 月 8 日に開催しました。

竣工式では、新潟県福祉保健部長をはじめ多くの方々から参列いただき、魚沼学園の竣工を祝っていただきました。

また、50周年記念式典では、利用児童、利用者及び保護者の方からも多く参列いただき、地域のボランティアの方々から音楽を中心としたアトラクションを行っていたほか、記念講演などを行いました。

(5) 関係機関や地域との連携について

施設運営にあたっては、県の関係機関（障害福祉課、児童相談所（南魚沼・長岡））からの指導をいただくとともに、知的障害者福祉協会などの関係団体や県内の同種施設からの情報収集を進めながら、サービスの質の向上や児童・利用者の満足度向上に努めました。

また、魚沼学園・魚沼更生園保護者会と連携することで、保護者会からは、より良い運営に向けて意見をいただいたほか、利用者のための行事の共同開催や機関誌の発行など、様々な活動を行っていただきました。

魚沼学園においては、入所児童が通う特別支援学校と密に情報交換を行い、効果的に支援・指導が行われるよう努めました。

防災体制においては、地元十日町区から選出された方に施設強化委員（非常駆付員）を委嘱し、総合避難訓練に参加いただくなど安全安心な施設運営に向けて協力をいただきました。

地域との連携においては、様々な場面で各種団体からのボランティアや奉仕活動などの協力をいただきました。

また、地域の団体からはイベントに児童・利用者が参加する機会を与えていただいたほか、地域の催し物や近隣の公的施設において利用者の作品等を展示・即売を行うなどの場の提供をいただき、その中で地域住民との交流を深めながら障害者への理解を求める活動にも取り組みました。

4 今後の課題

(1) 構成市町からの財源負担等について

当組合は、公立施設であるがゆえに収支不足分を構成市町に依存せざるを得ない状況にあり、各構成市町の財政事情が厳しい折、構成市町からは更なる財政負担の軽減を求められています。

経常費分に係る分担金の按分方法等については、今年度より当面の間「平均割 10%・入所者割 50%・人口割 40%」とする内容で、合意いただいたところです。

また、建設費分に係る分担金については、魚沼学園の施設整備に関する起債の償還が平成 30 年度から本格的に開始されることから、平成 30 年度以降は構成市町においてはさらに負担感が増すものと考えられ、それに対応すべく、更なる取組みが求められることとなります。

今後の歳入確保と歳出抑制においては、必要なサービス提供及び効率的な組織体制を検討することと、施設設備においても維持管理費用とその効果のバランスが取れていないものについては、処分を含めて検討していく等の抜本的な改革を進めていく必要があります。

(2) 魚沼更生園の居住環境の整備について

当組合では、魚沼更生園の長期入所者の加齢が進行しつつあり、10 年前は問題のなかった施設居住環境が、現在の利用者にとってはバリアフリーが不十分である居住環境となり、今の利用者の状態に合わない状況が発生しています。これは、高齢化に伴い足元に不安のある利用者が増加してきているためです。事実、今までは自力歩行によって移動を行っていた数名の利用者が、車椅子を使用して移動するように変化してきています。また、このことは今後も年々進行するものと考えられ、計画的に居住環境の整備を進めていかなくてはなりません。

(3) 組織体制及び人員配置の検討について

魚沼学園では年々利用者が減少する傾向がみられ、平成 27 年度は年間を通して 20 人の定員を下回る入所状況となりました。これは少子化及び障害児が地域で生活しやすくなった社会の変化に影響を受けたものと考えます。

しかし、出生者数に対する知的障害者数の割合は逆に増加傾向にあることや、児童相談所を通じた児童虐待に対する緊急保護や措置入所の相談件数がここ近年漸増していることなどの理由により魚沼学園に対する需要は、定員の 20 人に至らないまでも今後も変わらず続くものと思われまます。

しかしながら、定員を下回することは収入の減収を意味し、その減収が今後も予想されることから、運営は厳しい状況が継続することが考えられます。そのため、今まで

とは異なった組織体制の構築や人員配置の検討を行い、運営の安定化を図っていく必要に迫られています。

(4) 人材の育成及びサービスの質の向上について

当組合では、歳出経費の削減を図るために退職職員の欠員補充を抑制し、欠員補充を行う場合にあっても非常勤職員の採用で対応してきた経緯があり、職員間の待遇格差による士気の低下や組織の弱体化が懸念されています。こうした状況に加え、今後10年以内に定年を迎える職員が多く、これから先順次退職することになるため、技術や技能の継承や管理能力の養成など、人材の育成に急いで取り組まなければなりません。

各種研修会への積極的参加や、施設内部での研修・研鑽を継続して実施し、質の高いサービスを継続して提供できるよう努力していく必要があります。

当組合で実施・提供する事業については、いずれもサービスの充実とマンパワーの確保が一体的かつ直結するものであるため、サービス内容の強化を図るにはそれに見合うだけのスタッフの確保が避けられないところですが、前述のとおり歳入不足に直面し構成市町の負担増加が懸念されるなど、その両立については極めて困難であると言わざるを得ません。

なお、職員年齢層の偏りや正職員比率の減少に伴う組織上の諸問題については、当施設単独で早急に解決できない場面も考えられるため、今後、同業民間法人との間で人事交流などについても研究を開始する必要があるほか、構成市町からの派遣人事のあり方についても議論を重ねていかなければならないと考えます。

(5) 中・長期計画の策定について

国の福祉施策の変化や前述してきた課題に対応するため、計画的に取り組んでいく必要があります。

なお、魚沼学園は小出特別支援学校に隣接していることから、学校の寄宿舎的な性質を備えていること、通学の安全安心を提供できること、また、魚沼更生園については、重度障害者の比率が高い魚沼学園入所児童にとって、進路選択の重要な選択肢の一つとなっており、障害の程度によりグループホームや就労施設などで対応できないケースでは、幼少時からの顔がわかる職員による細心のサービスを受けることができること、このような、当組合施設ならではのメリットを生かした効果的で安定した組合運営ができるよう、計画の策定を進めていかななくてはならないと考えます。